

令和3年度2月補正予算について

注:◎は新規施策分
○は大幅増額分
()は累計額
単位:千円

1 国補正予算(経済対策)への対応 41, 339, 515

(1)変異株への対応強化と生活維持への支援 1, 416, 997

1 ○ 新型コロナウイルス感染症保健所体制強化事業費(保健福祉部 健康増進課) 27, 118

患者移送体制強化のため、各保健所へ患者移送用車両を追加配備する。

場所 6保健所
内容 感染症患者移送用車両 各1台
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

2 県立学校感染拡大防止対策事業費(教育委員会 保健体育課) 14, 162

県立学校内での感染拡大を防止するため必要な衛生用品を整備する。
整備内容 アルコール消毒液、使い捨て手袋、ペーパータオル など
負担区分 国1/2 県1/2
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

3 ◎ 事業継続計画策定等緊急支援事業費(経済労働部 産業政策課) 24, 829

県民生活・経済の安定確保に不可欠な事業者が行う事業継続計画(BCP)等の点検や見直し、策定を支援する。

BCP等点検・見直し講座の開催
対象者 BCP等を策定している事業者(大企業を除く)
内容 災害等発生時の対応確認、課題の把握、見直し内容の検討 など
BCP等策定講座の開催
対象者 BCP等を策定していない事業者(大企業を除く)
内容 BCP等の策定方法、計画内容の検討 など
委託先 民間事業者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

4 生活福祉資金貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課) 1, 264, 821 (8,273,442)

受付期間が3月末まで4か月延長となったため、貸付金の原資を県社会福祉協議会に補助する。

実施主体 (福)県社会福祉協議会
内容
緊急小口資金
貸付対象 感染症の影響を受け、休業等により収入の減少があり、緊急かつ一時的な生計維持のための貸付を必要とする世帯
限度額 20万円以内
償還期限 2年以内(据置1年以内又は4年12月末まで)
貸付利率 無利子
総合支援資金
貸付対象 感染症の影響を受け、収入の減少や失業等により生活に困窮し、日常生活の維持が困難となっている世帯
限度額 2人以上世帯:月20万円以内 単身世帯:月15万円以内
貸付期間 原則3月以内
償還期限 10年以内(据置1年以内又は4年12月末まで)
貸付利率 無利子
負担区分 国10/10

5 ○ 高齢者福祉施設オンライン面会導入支援事業費(保健福祉部 長寿介護課) 16,000 (23,500)

感染症の影響により面会が制限された高齢者福祉施設における入所者の孤独・孤立化の防止を図るため、オンライン面会に使用する機器の導入を支援する。

対象施設 入所系高齢者福祉施設(市町営の施設を除く)
 補助対象 オンライン面会に必要な機器の導入に要する経費
 補助率 県3/4(上限25万円/施設)
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

6 介護基盤整備事業費(保健福祉部 長寿介護課) 57,767 (788,795)

感染症の拡大を防止しつつ家族との面会を再開・推進するため、高齢者福祉施設における家族面会室の整備に対し補助する。

対象施設 19施設
 補助率 10/10(上限350万円)
 (地域医療介護総合確保基金を充当)

7 ○ 新型コロナウイルス感染症障がい者生産活動拡大支援事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 12,300

生産活動の拡大を図るため、就労継続支援事業所が行う新たな生産活動への転換等に向けた取組みを支援する。

対象施設 コロナの影響で収入が減少した就労継続支援事業所
 補助対象 新たな生産活動への転換等に要する経費(上限15万円)
 新たな販路開拓に要する経費(上限5万円)
 コンサル派遣等による経営改善に要する経費(上限5万円)
 生産活動を行うために必要な感染防止対策に要する経費(上限5万円)
 負担区分 国2/3 県1/3
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(2) 将来を見据えた事業展開と先行投資 1,736,874

8 ◎ 地域産業成長支援事業費(経済労働部 産業創出課) 648,000

中小企業者等が行うデジタル技術を活用した新たなビジネスモデルへの転換等のDX設備投資や成長分野への新技術開発を支援することで、県内企業の持続的な成長を図る。

事業主体 県中小企業団体中央会
 実施主体 県内中小企業者、中小企業者等のグループ
 補助対象 中央会が認めた事業計画に基づく総事業費200万円以上の事業
 対象経費 新ビジネスモデルへの転換等に向けたDX設備投資(補助率1/2)
 成長が見込まれる分野の新商品等に係る新技術開発(補助率2/3)
 補助限度額 上限1,000万円
 (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

9 ◎ **ポストコロナ経営力強化支援事業費(経済労働部 経営支援課)**

130, 459

感染症の影響で企業の倒産や廃業が懸念される中で、専門コンサルティング会社に委託して、地元金融機関や支援機関等と連携した戦略的中小企業支援を行う。

- 相談窓口の設置
 - ポストコロナ総合相談拠点
 - 運営主体 大手コンサルティング会社
 - 場所 松山市内(1か所)
 - サテライト拠点
 - 運営主体 地元金融機関
 - 場所 各市の金融機関支店(20か所程度)
 - 相談窓口
 - サテライト拠点以外の各金融機関支店に設置
- 事業内容
 - ポストコロナ総合相談拠点がサテライト拠点や地元支援機関等と連携して行う企業への事業転換・M&A支援や既往債務のリスケジュール計画策定支援、コンサルティング会社が有する支援ノウハウの地元金融機関・支援機関への移転 など(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

10 ◎ **えひめの創業者成長支援事業費(経済労働部 産業創出課)**

49, 878

愛媛グローバル・フロンティアプログラムによる創業者の販路拡大や資金調達の実施を促進することで、本県経済の将来を担う企業としての成長を後押しする。

- 経営力強化支援
 - マーケティングやデジタルツールの活用セミナーの開催
 - 専門メンターチームによる商品開発や事業計画見直しに関するコンサルティング
 - ビジネスマッチング など
 - 市場調査のためのテストマーケティング支援
 - クラウドファンディング活用支援補助金
 - 対象者 創業後概ね5年以内の事業者
 - 補助対象 CF運営事業者に支払う手数料
 - 補助率 EGFアワード受賞者 県2/3(上限25万円)
 - 一般 県1/2(上限25万円)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

11 ◎ **えひめ香る地酒商品化・プロモーション促進事業費(経済労働部 経営支援課)**

36, 215

飲食店への休業要請等の影響を受ける県内酒蔵を支援するため、さくらひめの花酵母を活用した日本酒の商品力向上や「地酒の隠れ郷えひめ」のプロモーションを行う。

- さくらひめの花酵母を活用した地酒商品化支援
 - 内容 花酵母を活用した地酒の品質向上研究
 - ブランドデザインや商品ラベル作成等のブランディング
 - さくらひめの花酵母を活用した地酒プロモーション
 - 内容 県産食材と組み合わせた試飲イベントの開催、首都圏メディアへの記事掲載
 - クラウドファンディングを活用した情報発信
 - 地酒の隠れ郷えひめ広報推進
 - 内容 酒蔵のストーリーや愛媛の地酒をPRするCMの制作
 - 動画配信サービスでのCMの配信
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

12 ◎ **愛媛国際貿易センター機能・競争力強化事業費(経済労働部 産業政策課)**

43, 667

コロナ禍により利用が低迷している愛媛国際貿易センターの競争力強化のため、ポストコロナに対応した施設整備を行う。

- 整備内容 Wi-Fi環境の整備

13 ◎ テクノプラザ愛媛利便性向上設備整備事業費(経済労働部 産業創出課)
38,070

コロナ禍により企業の支援ニーズに変化が生じていることから、テクノプラザ愛媛の施設整備等を行い、ポストコロナに対応した機能強化を図る。

整備内容 施設内に分散する経営相談等に係る各種相談窓口の集約
Web会議等に必要な通信環境、機材の整備

14 ◎ 産業技術研究所機能強化機器整備事業費(経済労働部 産業創出課)
44,662

コロナ禍の影響を受ける企業のポストコロナに対応した新たな技術・製品開発を支援するため、産業技術研究所に必要な機器を整備する。

産業技術研究所
整備機器 射出成形機
食品産業技術センター
整備機器 溶液安定性評価装置
紙産業技術センター
整備機器 シートマシン抄紙機システム

15 ◎ 産業技術研究所利便性向上設備整備事業費(経済労働部 産業創出課)
27,444

コロナ禍の影響を受ける企業のポストコロナに向けた取組みを支援するため、産業技術研究所の機能強化を図る。

Webセミナー開催に必要な機器等の整備
技術相談・情報発信システムの構築
整備内容 機器使用や技術相談のオンライン予約システムの構築
Wi-Fi環境の整備

16 ◎ 市町業務標準化モデル構築事業費(企画振興部 スマート行政推進課)
501,391

県内市町におけるマイナポータルを通じた行政手続きの標準化及びデジタル技術等の導入による業務効率化を図ることで、全県的な行政サービスの向上を目指す。

紙の申請・届出書等のデータ化
AI-OCRを活用した申請書等のデータ化、データの誤変換等を修正するシステムの構築
電子審査システムの構築
各システム間の連携
各システムの電子データを基幹システム等へ連携するためのRPA等の開発
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

17 ○ 県立学校ICT活用教育環境整備費(教育委員会 高校教育課)
189,358 (467,475)

主体的・対話的で深い学びを推進し、生徒の情報活用能力を育成するため、全県立学校に電子黒板を整備する。

整備方針 元年度から全ホームルーム教室と各校6特別教室に計画的に整備(最終年度)
整備内容 電子黒板機能付きプロジェクター及びホワイトボード等の購入(13校 269台)
(県立学校教育環境整備基金を充当)

18 ◎ 県議会DX推進事業費(議会事務局 総務課)
27,730

県議会のDXを推進するため、審議のペーパーレス化や委員会のオンライン開催を可能とするための環境整備を行う。

整備内容 ペーパーレス会議システムや端末の導入
委員会のオンライン開催に必要なWeb会議用機器の整備
デジタル式出退表示板の整備 など
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

19 ○ スポーツ観戦・文化芸術鑑賞等促進事業費
(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課・文化振興課) 213, 415 (424,230)

スポーツ・文化芸術イベントの入場券の購入時に使用できるクーポン券を発行し、県民によるスポーツ観戦や文化芸術鑑賞の機会を拡大するとともに、関係団体等の支援につなげる。

- 文化芸術の鑑賞機会の提供
 - 県内で有償で開催される文化芸術イベント等の入場料割引クーポン(上限2千円/人)の発行
- スポーツの観戦機会の提供
 - 県内で有償で開催されるスポーツイベントの入場料割引クーポン(上限2千円/人)の発行
- 委託先 民間事業者
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

20 ○ 観光客誘客促進事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 308, 000 (577,000)

感染状況に応じて県内宿泊旅行を促進し、観光需要の喚起を図る。

- 事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会
- 対象者 県内に宿泊する県民及び隣接県民(4万人泊)
ワクチン・検査パッケージを適用
- 内容 旅行会社の旅行商品又はオンライン旅行会社サイトにより、
県内に宿泊した場合の宿泊旅行代金割引(代金の50%、上限5千円/人泊)
県内の土産物店等で使用できるクーポン券(上限2千円/人泊)の発行
- 割引対象 4年4月～ゴールデンウィーク前
- 負担区分 国10/10

21 ◎ GoToトラベル実施事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課)
5, 203, 000

国のGoToトラベル事業を引き継ぎ、感染状況に応じて県内宿泊旅行を促進し、観光需要の喚起を図る。

- 事業主体 四国観光立県推進愛媛協議会
- 対象者 県内宿泊旅行者(43万人泊)
ワクチン・検査パッケージを適用
- 内容 旅行会社の旅行商品又はオンライン旅行会社サイトにより、
県内に宿泊した場合の宿泊旅行代金割引(代金の20%、上限8千円/人泊)
(交通付き商品以外は上限5千円/人泊、日帰り旅行は上限2千円/人)
県内の土産物店等で使用できるクーポン券(上限3千円/人泊)の発行
- 割引対象 4年5月(ゴールデンウィーク後)～
- 負担区分 国10/10

22 ◎ デジタル活用サイクリスト誘客促進強化事業費
(観光スポーツ文化部 自転車新文化推進課) 22, 988

バーチャルスポーツアプリを活用し、サイクリングを切り口とした誘客促進に取り組むとともに、自転車の安全利用に向けた映像を制作し、安全・安心なサイクリング環境の確保を図る。

- バーチャルサイクリングの実現による誘客促進等
 - 本県側しまなみ海道エリアにおけるサイクリングコースの実写映像の制作(3コース)
アプリへの常時掲載
 - オンラインイベントの開催(4年8月)
 - アプリを活用したレース形式によるバーチャルサイクリング大会(200人)
 - 配信会場におけるMCによるレース実況や観光名所案内
 - 国内外への動画配信 など
- 自転車の安全利用に向けた映像の制作
 - インバウンド客やサイクリング初級者等向け映像の制作(5種類)
 - CYCLING EHIME内専用ページ、テレビ等での発信、教育現場への提供 など
- 観光イベント等でのバーチャルサイクリング体験、安全利用映像の放映 など
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

23 ◎ 地域観光再生支援事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課) 30, 104

感染症の影響を受ける県内観光業界の早期再生に向け、地域一体となって観光振興に取り組む団体やグループを支援する。

- 対象者 観光関係団体
- 補助対象 県内同地域に属する複数の観光事業者のグループ
- 補助率 デジタル化の推進や地域単位での観光戦略の策定等の新たな取組みに要する経費
- 補助率 県2/3(上限1,000万円/件)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

24 ◎ 美術館地域芸術文化活性化事業費(観光スポーツ文化部 まなび推進課) 23, 821

感染症の影響を受ける県内の芸術文化の回復・振興に向け、県美術館によるスクールプログラムを実施するほか、デジタル技術を活用した館内交流スペースの活性化等を図る。

- 館蔵品に親しむバスツアープログラムの実施
 - 内容 事前の出前授業と組み合わせたバスツアーの実施
 - 対象 県内小学校・特別支援学校(東・中・南予 各3校)
- 交流スペースの活性化(新館エントランス、ハイビジョンギャラリー)
 - 館蔵品デジタルデータを活用した非接触型イベントフォトブースの設置
 - デジタル環境等の整備
- 創作スペースの活性化(南館県民アトリエ)
 - 専門講師を招いた公開制作とワークショップの開催
 - 制作手順を紹介する動画の制作・発信
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

25 ◎ デジタル等活用プロスポーツ魅力発信事業費 (観光スポーツ文化部 地域スポーツ課) 26, 000

県内プロスポーツ球団によるデジタル技術等を活用した取組みや、スポーツイベントの継続に向けた感染症対策に要する経費を補助する。

- 対象者 愛媛FC、愛媛マンダリンパイレーツ、愛媛オレンジバイキングス、FC今治
- 補助対象 デジタル技術等の導入による球団の魅力向上や、プロスポーツの新たな観戦スタイルの確立等に要する経費
- 補助率 先進技術を活用したコロナ対策の実施に要する経費
- 補助率 県2/3(上限650万円/球団)
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

26 ◎ 地産地消促進マッチング支援事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 6, 875

県内生産者と飲食店とのマッチング機会を創出し、地産地消の更なる促進を図る。

- マッチング商談会の実施
 - 生産者のブースを設置し、飲食店が巡回する展示会方式の商談会の開催
- 産地商談ツアーの実施
 - 商談会参加飲食店等を対象とした園地等を巡るツアーの開催
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

27 ◎ えひめ食材消費拡大フェア開催事業費(農林水産部 ブランド戦略課) 19, 392

県産食材の消費を拡大するため、首都圏・関西圏の飲食店において「えひめフェア」を開催し、県産食材の需要喚起と更なる取引拡大を図る。

- えひめフェア開催事業
 - グルメ情報サイトへの特集ページの開設、店舗PR資材の作成 など
- 消費拡大プロモーション事業
 - SNS広告等のWebプロモーションの実施、プレゼントキャンペーンによる誘客促進
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

28 ◎ 県産農林水産物パブリシティ発信強化事業費
(農林水産部 ブランド戦略課) 20, 998

国内外のメディアを活用し、露出を高めることで、県産農林水産物の訴求力を強化し、更なる認知度向上と消費拡大を図る。

- 県外パブリシティ発信強化事業
 - 大都市圏メディアに対して県産農林水産物やイベントなどのPRを実施
- 海外パブリシティ発信強化事業
 - 県産農林水産物の輸出拡大が期待できるアジア地域でPRを実施
(新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

(4) 防災・減災対策と県民の安全対策 27, 390, 095
〔債務負担行為限度額 276, 000〕

29 原子力発電施設周辺地域防災強化対策費(県民環境部 原子力安全対策課)
482, 452

伊方原子力発電所周辺に居住する要支援者等の一時避難所として、放射線防護機能を有した施設を整備する。

- 要支援者等の屋内退避施設の確保
 - 対象施設 住民屋内退避施設(伊方町正野地区)
 - 内容 空気浄化フィルター設備、非常用発電機など放射線防護機能等を有した施設の新設
備蓄食料や資機材の整備
 - 負担区分 国10/10

30 震度情報ネットワークシステム更新整備費(県民環境部 防災危機管理課)
265, 500

震度情報ネットワークシステムを安定稼働させるため、県内の震度観測機器を更新するほか、県と消防庁間の通信回線の更新等を行う。

- 内容 県内70地点全ての震度観測機器の更新
県と消防庁間の通信回線をISDN回線から光回線へ移行
観測機器等の接続に伴う県庁サーバのソフトウェア等の改修
- 負担区分 国10/10・1/2 県1/2

31 ○ 自然公園等施設整備事業費(県民環境部 自然保護課) 4, 210 (25,254)

- 足摺宇和海国立公園鹿島園地(愛南町)
(国1/2)

32 土地改良費(農林水産部 農地整備課) 366, 050 (4,244,519)

- かんがい排水事業費 232,050千円
 - 明浜地区(西予市)畑かん施設 など 12か所
(国10/10・55/100・50/100 他20/100・25/100 県25/100)
- 担い手育成基盤整備事業費 126,000千円
 - 安井地区(西条市)区画整理 など 5か所
(国55/100・50/100 他17.5/100・22.5/100 県27.5/100)
- 農用地高度利用基盤整備事業費 8,000千円
 - 野佐来地区(大洲市)用排水施設、小向高水口地区(西条市)用排水施設
(国10/10)

33	○ 農地防災事業費(農林水産部 農地整備課)	610,521	(2,645,681)
	<ul style="list-style-type: none"> 地すべり対策事業費 83,160千円 <ul style="list-style-type: none"> 二名地区(久万高原町)抑止工 など 10か所 (国50/100 県50/100) ため池豪雨等防災対策事業費 418,861千円 <ul style="list-style-type: none"> 半地地区(松山市)堤体工 など 17か所 県営 (国55/100 他20/100・17.5/100 県25/100・27.5/100) 団体営 国10/10・55/100 県15/100 農業水利施設防災対策事業費 108,500千円 <ul style="list-style-type: none"> 玉津・下島山地区(西条市)排水路工 など 4か所 県営 (国55/100 他17.5/100・8/100 県27.5/100・37/100) 団体営 国10/10 		
34	○ ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課)	118,650	(699,550)
	<ul style="list-style-type: none"> 池田地区(新居浜市)耐震対策工 など 8か所 (国10/10・55/100 他11/100 県34/100) 		
35	○ ため池管理保全推進事業費(農林水産部 農地整備課)	20,000	(42,000)
	<p>ため池の管理に関する指導・助言、老朽度の点検を実施するとともに、情報集約や管理・監視体制を強化し、用水源の安定確保とため池下流域の安全を確保する。</p> <ul style="list-style-type: none"> 委託先 県土地改良事業団体連合会 事業内容 劣化状況評価 負担区分 国10/10 		
36	○ 治山費(農林水産部 森林整備課)	694,050	(2,388,787)
	<ul style="list-style-type: none"> 山地防災治山事業費 笹ヶ峰地区(四国中央市)谷止工 など 14か所 (国50/100 県50/100) 		
37	林道費(農林水産部 林業政策課)	269,150	(1,673,238)
	<ul style="list-style-type: none"> 林道整備事業費 東津野城川線(西予市) など 3路線 県営 (国50/100 他10/100 県40/100) 団体営 国50/100 県5/100 		
38	○ 地籍調査事業費(農林水産部 農政課)	363,210	(901,628)
	<ul style="list-style-type: none"> 国土調査法に基づき市町が実施する地籍調査事業に対する負担金 負担区分 国1/2 県1/4 (市町1/4) 		
39	○ 地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)	1,894,737	(5,125,261)
	<ul style="list-style-type: none"> 施工箇所 国道197号大洲・八幡浜自動車道 <ul style="list-style-type: none"> 八幡浜道路 (八幡浜市郷～大平) 夜昼道路 (大洲市平野～八幡浜市郷) 事業内容 八幡浜道路 : 橋りょう工 夜昼道路 : 橋りょう工 負担区分 国5.5/10 県4.5/10 		

- 40 ○ 道路橋りょう新設改良費(土木部 道路建設課・道路維持課) 4, 918, 218 (17,998,574)
- 道路改築事業費 1,523,340千円
 - 国道381号(松野町) など 25か所
(国2/3・5.61/10・5.1/10 県1/3・4.39/10・4.9/10)
 - 橋りょう補修事業費 1,325,789千円
 - 今治波方港線(今治市)耐震補強 など 72か所
(国5.61/10・5.1/10 県4.39/10・4.9/10)
 - 災害防除事業費 1,194,904千円
 - 宇和三間線(西予市)法面対策工 など 73か所
(国5.61/10・5.5/10・5.1/10 県4.39/10・4.5/10・4.9/10)
 - 交通安全施設等整備事業費 421,052千円
 - 伊予川内線(砥部町)交差点改良 など 16か所
(国5.61/10・5.1/10 県4.39/10・4.9/10)
 - 舗装補修事業費 453,133千円
 - 国道320号(鬼北町) など 30か所
(国5.1/10 県4.9/10)
- 41 ○ 河川総合開発費(土木部 河川課) 628, 666 (840,799)
- 堰堤改良費
 - 黒瀬ダム(西条市)警報設備改良 など 6か所
治水42.69~89.10%(国4/10 県6/10)
上水10.90~32.41%、工水13.26・14.10・55.27%、発電2.04・21.45%
- 42 ○ 河川改良費(土木部 河川課) 3, 627, 368 (4,597,840)
- 河川改修費
 - 惣川(愛南町)護岸工 など 82か所
(国1/2 県1/2)
- 43 ○ 肱川水系緊急治水対策推進事業費(土木部 河川課) 3, 890, 240 (7,693,591)
- 激特事業
 - 事業期間 平成30年度~令和5年度
 - 改修事業
 - 施工箇所 肱川(菅田地区)、久米川
 - 事業内容 築堤工、用地補償 など
 - 負担区分 国5.5/10 県4.5/10
 - 直轄事業
 - 施工箇所 肱川(如法寺地区) など
 - 事業内容 築堤工、用地補償
 - 負担区分 国2.04/3 県0.96/3
 - 新たな計画分
 - 改修事業
 - 施行箇所 肱川(野村地区) など
 - 事業内容 用地補償、掘削 など
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 44 ○ 洪水避難支援体制強化事業費(土木部 河川課) 152, 631 (192,811)
- 河川防災情報システムの改修等による河川情報等提供体制の強化を図る。
 - 負担区分 国1/2 県1/2
- 45 ○ 海岸保全費(土木部 港湾海岸課) 866, 302 (2,196,993)
- 海岸保全施設整備事業費
 - 北山崎海岸(伊予市)護岸改良 など 27か所
(国5.5/10・1/2 他0・1/6 県4.5/10・1/2・2/6)

46	○ 砂防費(土木部 砂防課)	3,069,764	(8,017,191)
	<ul style="list-style-type: none"> 通常砂防事業費 2,206,315千円 西谷川東川(新居浜市)砂防堰堤工 など 53か所 (国1/2・1/3 県1/2・2/3) 地すべり対策事業費 52,631千円 津羽井地区(八幡浜市)集水井工 (国1/2 県1/2) 急傾斜地崩壊対策事業費 810,818千円 落合地区(久万高原町)擁壁工 など 29か所 (国45/100・40/100 他1.8/100 県53.2/100・58.2/100) 		
47	○ 砂防激甚災害対策特別緊急事業費(土木部 砂防課)	2,052,631	(3,021,052)
	<ul style="list-style-type: none"> 事業箇所 津田川(宇和島市)砂防堰堤工 など 24か所 負担区分 国5.5/10 県4.5/10 		
48	港湾建設費(土木部 港湾海岸課)	69,473	(1,673,569)
	<ul style="list-style-type: none"> 港湾整備事業費 三島川之江港(四国中央市)防食工 (国1/3 他2/9 県4/9) 		
49	街路事業費(土木部 都市整備課)	196,840	(3,072,924)
	<ul style="list-style-type: none"> 都市計画街路事業費 来住余戸線(松山市) など 4か所 (国5.61/10・5.5/10 他0.8/10 県3.59/10・3.7/10) 		
50	とべ動物園改修費(土木部 都市整備課)	10,526	(108,302)
	<ul style="list-style-type: none"> 休憩施設の整備 (国1/2 県1/2) 		
51	○ 南予レクリエーション都市公園施設整備費(土木部 都市整備課)	31,579	(120,450)
	<ul style="list-style-type: none"> 1号公園 休養施設改修、5号公園 プール施設改修 (国1/2 県1/2) 		
52	直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	696,567	(4,999,200)
	<ul style="list-style-type: none"> 国直轄道路事業(国道11号、国道56号ほか)の道路整備に対する県負担金 県負担率 2.86/10~1/2 		
53	山鳥坂ダム建設費負担金(土木部 河川課)	182,468	(1,213,940)
	<ul style="list-style-type: none"> 山鳥坂ダム建設事業のダム本体地質調査等に対する県負担金 県負担率 0.286 		
54	○ 直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	429,700	(686,720)
	<ul style="list-style-type: none"> 国直轄河川改修事業(重信川、肱川)の堤防漏水対策等に対する県負担金 県負担率 0.96/3・1/2 		
55	○ 直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課)	88,320	(166,223)
	<ul style="list-style-type: none"> 国直轄砂防事業(重信川)の砂防堰堤工に対する県負担金 県負担率 0.96/3 		

56	直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	65, 850	(759,470)
	<input type="checkbox"/> 国直轄港湾海岸事業(東予港中央地区)の浚渫工に対する県負担金 県負担率 0.878/3		
57	○ 障がい福祉施設整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課)	87, 500	(255,793)
	社会福祉法人が行う障がい福祉施設の耐震化整備に対し補助する。 <input type="checkbox"/> 対象施設 1施設 <input type="checkbox"/> 補助率 国2/3 県1/3		
58	○ 高齢者福祉施設防災対策事業費(保健福祉部 長寿介護課)	13, 827	(76,773)
	社会福祉法人が行う高齢者福祉施設の非常用自家発電設備の整備に対し補助する。 <input type="checkbox"/> 対象施設 2施設 <input type="checkbox"/> 負担区分 国1/2 県1/4 (事業者1/4)		
59	○ 工業用水道施設耐震化事業費(企業会計)(公営企業管理局 発電工水課)	302, 973	(510,025)
	<input type="checkbox"/> 耐震補強工事 西条地区 浄水場施設、水管橋		
60	○ ダム管理費負担金(企業会計)(公営企業管理局 総務課)	44, 091	(134,134)
	<input type="checkbox"/> 玉川ダム・黒瀬ダム堰堤改良費負担金		
61	○ 通学路交通安全緊急対策事業費(警察本部)	27, 210	
	通学路の交通事故防止対策として、緊急合同点検で認定した危険箇所において交通安全対策を実施する。 <input type="checkbox"/> 事業内容 横断歩道・実線標示の補修、路側標識の更新 <input type="checkbox"/> 負担区分 国1/2 県1/2		
62	○ 通学路事故防止緊急対策事業費(土木部 道路維持課)	300, 000	
	○ 通学路事故防止緊急対策事業費(警察本部)	199, 459	
	通学路の交通事故防止対策として、緊急合同点検で認定した危険箇所等において交通安全対策を実施する。 <input type="checkbox"/> 道路管理者 <input type="checkbox"/> 路側帯のカラー舗装化、区画線の更新、防護柵の設置 など <input type="checkbox"/> 公安委員会 <input type="checkbox"/> 横断歩道・実線標示・図示標示の新設・更新、信号灯器LED化 など		
63	◎ 県有施設全面打診等調査事業費(総務部 総務管理課)	170, 757	
	◎ 警察施設全面打診等調査事業費(警察本部)	88, 650	
	◎ 県立学校施設全面打診等調査事業費(教育委員会 高校教育課)	89, 955	
	県有施設のうち一定の要件を満たす建物の外壁について、全面的な打診等による詳細な点検を実施する。 <input type="checkbox"/> 調査対象 知事部局 32施設 55棟 警察本部 64施設 68棟 教育委員会 31校 51棟 <input type="checkbox"/> 調査方法 赤外線調査、打診調査		

〔ゼロ国債〕

- 64 治山費(農林水産部 森林整備課) [債務負担行為限度額 236,000]
- 〔 山地防災治山事業費
中川地区(愛南町)谷止工 など 3か所
(国50/100 県50/100)

〔ゼロ国債〕

- 65 林道費(農林水産部 林業政策課) [債務負担行為限度額 40,000]
- 〔 林道整備事業費
万年鶴崎線(伊予市・砥部町)
(国50/100 他10/100 県40/100)

(5)その他 4,920,956

- 66 ◎ 高病原性鳥インフルエンザ養鶏農家緊急支援事業費(農林水産部 畜産課)
35,310

高病原性鳥インフルエンザの発生に伴い、売上げの減少や出荷遅延等の影響を受けた養鶏農家に対し、緊急的な支援を行うことで本県養鶏生産基盤の維持強化を図る。

影響緩和対策	対象者	移動・搬出制限区域内等の農家
	対象経費	鶏卵や肉用鶏の出荷停止等により減少した売上や飼料費等の掛り増経費
経営再開支援	対象者	高病原性鳥インフルエンザ発生農家
	対象経費	防疫作業において、作業動線の確保や運搬、消毒により機能の低下した施設の復旧対策経費
補助率	国1/2	県1/2

- 67 ◎ 高病原性鳥インフルエンザ緊急対策資金利子補給金(農林水産部 畜産課)
[融資枠 400,000]

高病原性鳥インフルエンザの被害農家の早期経営再開と経営安定を図るための貸付資金に対する利子補給

対象資金	家畜疾病経営維持資金
資金使途	飼料費、ヒナ購入費、雇用労賃 その他経営の再開・継続に必要な経費
融資枠	4億円
償還期限	7年以内(据置期間3年以内)
利子補給期間	3~11年度
負担区分	国1/2 県1/2
債務負担額	貸付利率0.0% 貸付金総額4億円を限度として、年1.0%以内の利率により算定した額

- 68 ○ 畜産収益力強化整備事業費(農林水産部 畜産課) 1,735,262

畜産業の収益力と生産基盤の維持・拡大を図るため、地域が一体となって規模拡大や生産の効率化等を目指す取組みを支援する。

事業主体	県、西予市
実施主体	愛媛全農畜産クラスター協議会、南予地域養鶏クラスター協議会
補助対象	豚舎、鶏舎の新設 など
補助率	国1/2

- 69 ○ 国営緊急農地再編整備事業費負担金(農林水産部 農地整備課)
236,666 (531,316)

国営緊急農地再編整備事業(道前平野地区)の区画整理等に対する県負担金 県負担率 0.71/3

70 ◎ 農林水産研究所研究機器整備費(農林水産部 農産園芸課・林業政策課) 35,309

農林水産研究所における感染リスクの低減やポストコロナに対応した新技術の開発を図るため、必要な機器を整備する。

- 農林水産研究所
 - 整備機器 ロボットトラクタ、収量コンバイン など
- 林業研究センター
 - 整備機器 オンライン研修用機器

71 ○ 造林費(農林水産部 森林整備課) 533,438 (1,591,235)

- 造林間伐促進費
1,240ha
団体営 国30/100 県10/100

72 ○ 林業成長産業化総合対策事業費(農林水産部 林業政策課) 417,748 (1,066,821)

林業の成長産業化を図るため、間伐材の生産と路網整備等を推進する。

73 ◎ スマート林業導入促進事業費(農林水産部 林業政策課) 2,052

林業の収益性や安全性の向上を図るため、林業経営体等によるICT技術の導入を支援する。

- 実施主体 森林組合 など
- 補助対象 GNSS受信機等スマート林業機械の導入経費
- 補助率 国2/3

74 ○ 沿岸漁業構造改善事業費(農林水産部 水産課) 219,301 (226,422)

- 事業主体 県漁業協同組合宇和島支所
- 事業内容 鮮度保持施設、漁業作業軽労化設備の整備
- 補助率 国1/2

75 漁港建設費(農林水産部 漁港課) 183,834 (1,817,798)

- 広域漁港整備事業費 183,834千円
- 本浦漁港(宇和島市)防波堤 など 13か所
- 県営 (国80/100・2/3・50/100 他0・25/100 県20~50/100)
- 団体営 国50/100

76 水産研究センター施設整備事業費(農林水産部 水産課) 97,439

ブリやマダイの種苗を安定的に量産できる飼育棟などを整備する。

- 整備場所 水産研究センター
- 規模・構造 種苗生産棟 S1F 916㎡
- 稚魚飼育棟 S1F 1,017㎡
- 事業期間 元年度~5年度
- 負担区分 国1/2 県1/2

77 ◎ 葉たばこ廃作緊急対策事業費(農林水産部 農産園芸課) 8,104

葉たばこから他作物への円滑な転換を図るため、新規作物等の導入検討や転換に必要な機械の導入等を支援する。

- 事業主体 大洲市、内子町
- 実施主体 大洲市、内子町農業生産協議会
- 事業内容 検討会の開催、土づくりの実施、収穫機のリース導入
- 補助率 国10/10・1/2

78 ○ 障がい福祉業務支援機器導入促進事業費(保健福祉部 障がい福祉課) 15,450

施設内の感染拡大防止のため、介護支援機器の導入やICT技術の導入を支援する。

- 介護支援機器導入支援
 - 対象施設 障害者支援施設、グループホーム(4施設)
 - 補助対象 センサーを活用した遠隔見守りなど介護支援機器の導入経費
 - ICT導入モデル事業支援
 - 対象施設 障害福祉サービス事業所等(11事業所)
 - 補助対象 タブレット端末等ICT機器の導入経費
 - 補助額 1事業所当たり上限 100万円
 - 負担区分 国2/3 県1/3
- (新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を充当)

79 ◎ 児童養護施設等従事者処遇改善事業費(保健福祉部 子育て支援課) 11,057

児童養護施設等に従事する者の処遇改善に必要な経費を補助する。

- 対象施設 児童養護施設、乳児院、児童心理治療施設、ファミリーホーム
自立援助ホーム、母子生活支援施設
- 補助対象 処遇改善費(月額9,000円)及び法定福利費
- 補助率 国10/10

80 ○ 安心こども基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 130,407 (130,742)

子育て支援対策臨時特例交付金を原資として基金を積み増す。

- 基金名 愛媛県安心こども基金
- 積立金 子育て支援対策臨時特例交付金、基金利子
- 事業内容 不妊治療への支援
- 負担区分 国10/10

81 ◎ 文化施設活動継続環境整備事業費(観光スポーツ文化部 文化振興課・まなび推進課) 391,453

県有文化施設での感染リスクの低減を図るため、非接触型入退室管理機器やキャッシュレス機器等を整備する。

- 対象施設 県民文化会館、生涯学習センター、えひめ青少年ふれあいセンター
総合科学博物館、歴史文化博物館、美術館
- 整備内容 展示室入退場ゲートの設置、キャッシュレス券売機・レジの導入
空調設備の改修 など

82 ○ 武道館感染防止対策事業費(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課) 35,607 (75,807)

武道館での感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。

- 整備内容 空調設備の改修

83 ○ 総合社会福祉会館衛生環境整備費(保健福祉部 保健福祉課) 9,635

総合社会福祉会館での感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。

- 整備内容 空調設備の改修

84 ○ 動物愛護センター衛生環境整備費(保健福祉部 薬務衛生課) 19,662

動物愛護センターでの感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。

- 整備内容 空調・トイレ設備の改修

85 ◎ 産業技術専門校衛生環境等整備費(経済労働部 労政雇用課) 12, 563

県立産業技術専門校の人材育成に必要な機器を整備するとともに、感染リスクの低減を図るため、衛生環境を整備する。

- ┌ 訓練機器の整備
 - └ 場所 愛媛中央校
 - └ 整備内容 動画編集機器
- ┌ 衛生環境の整備
 - └ 場所 愛媛中央校、新居浜校
 - └ 整備内容 トイレ設備の改修

86 ○ 県債管理基金積立金(総務部 財政課) 790, 659 (807,826)

- 臨時財政対策債の償還財源の積立て

2 一般政策経費

46,805,013

〔債務負担行為限度額 456,151〕

87	公債費(総務部 財政課)	8,796,985	(90,839,897)
	<input type="checkbox"/> 借換債の一部借入中止に伴う元金の増		
88	○ 災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課)	700,000	(705,921)
	<input type="checkbox"/> 多額な費用を要する防災・減災対策を積極的に進めていくため、その資金を事前に積み立てる。 事業内容 防災・危機管理体制の充実、災害から県民を守る基盤整備 など		
89	◎ デジタル社会形成推進基金積立金(総務部 財政課)	13,000,000	
	<input type="checkbox"/> デジタル技術により、課題の解決及び新たな価値の創出を図るため、その資金を事前に積み立てる。 事業内容 県内のデジタル実装に向けた取組み、県政のDXの推進に向けた基盤整備 など		
90	○ 県有施設更新整備基金積立金(総務部 財政課)	6,400,000	
	<input type="checkbox"/> 県有施設の更新整備を計画的に推進するため、その資金を事前に積み立てる。 事業内容 県有施設の改修、建替え など		
91	ゴルフ場利用税交付金(総務部 税務課)	14,480	(249,000)
	<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
92	地方消費税清算金(総務部 税務課)	1,698,159	(39,000,372)
	<input type="checkbox"/> 清算金が見込みを上回ったため		
93	地方消費税交付金(総務部 税務課)	1,537,089	(32,015,639)
	<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
94	○ 配当割交付金(総務部 税務課)	419,000	(1,098,000)
	<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
95	○ 株式等譲渡所得割交付金(総務部 税務課)	685,000	(1,431,000)
	<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
96	○ 法人事業税交付金(総務部 税務課)	941,000	(3,036,000)
	<input type="checkbox"/> 収入額が見込みを上回ったため		
97	私立専門学校授業料等減免事業費補助金(総務部 私学文書課)	10,691	(431,605)
	<input type="checkbox"/> 対象生徒数が見込みを上回ったため		
98	○ 「三浦保」愛基金積立金(企画振興部 総合政策課)	66,006	(114,280)
	<input type="checkbox"/> 株式配当金の増		

- 99 ○ スポーツ推進基金積立金(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課)
800, 000 (801,447)
「スポーツ立県えひめ」の実現に向け、スポーツ推進に関する施策を実施するための
資金を事前に積み立てる。
□ 事業内容 スポーツ推進施策の実施
- 100 ○ 県民文化会館管理運営委託等経費(観光スポーツ文化部 文化振興課)
137, 352 (291,697)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 101 ○ 生活文化センター管理委託費(観光スポーツ文化部 文化振興課)
7, 537 (21,055)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 102 萬翠荘管理運営委託等経費(観光スポーツ文化部 文化振興課) 3, 472 (22,248)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 103 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営費
(観光スポーツ文化部 まなび推進課) 5, 500 (171,094)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 104 博物館管理運営費(観光スポーツ文化部 まなび推進課) 52, 518 (472,110)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 105 武道館管理運営費(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課) 23, 891 (172,243)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 106 男女共同参画センター管理委託費(県民環境部 男女参画・県民協働課)
4, 360 (76,008)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 107 総合社会福祉会館管理運営費(保健福祉部 保健福祉課) 2, 184 (62,354)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 108 ○ 障がい者更生センター運営費(保健福祉部 障がい福祉課) 19, 160 (57,180)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 109 えひめこどもの城運営費(保健福祉部 子育て支援課) 33, 343 (239,126)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 110 ○ ファミリーハウスあい管理運営費(保健福祉部 健康増進課) 1, 228
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。
- 111 南予レクリエーション都市公園費(管理運営費)(土木部 都市整備課)
13, 969 (367,756)
利用料金収入等が減少しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。

112	総合運動公園管理運営費(土木部 都市整備課)	21,701	(213,904)									
	利用料金収入等が増加しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。											
113	○ とべ動物園管理運営費(土木部 都市整備課)	87,238	(460,654)									
	利用料金収入等が増加しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。											
114	道後公園管理運営費(土木部 都市整備課)	518	(51,350)									
	利用料金収入等が増加しているため、施設の維持管理に必要な指定管理委託料を増額する。											
115	空港周辺住宅騒音防止対策費(観光スポーツ文化部 観光国際課)	1,549										
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="4" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">[</td> <td>事業主体</td> <td>松山市</td> </tr> <tr> <td>対象地域</td> <td>空港周辺騒音第1種区域</td> </tr> <tr> <td>事業内容</td> <td>空調機器の再更新事業(実施台数 6台) 空調機器の再々更新事業(実施台数 16台)</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>国庫補助金控除後の1/2以内</td> </tr> </table>			[事業主体	松山市	対象地域	空港周辺騒音第1種区域	事業内容	空調機器の再更新事業(実施台数 6台) 空調機器の再々更新事業(実施台数 16台)	補助率	国庫補助金控除後の1/2以内
[事業主体	松山市										
	対象地域	空港周辺騒音第1種区域										
	事業内容	空調機器の再更新事業(実施台数 6台) 空調機器の再々更新事業(実施台数 16台)										
	補助率	国庫補助金控除後の1/2以内										
116	ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金返還金 (観光スポーツ文化部 地域スポーツ課)	128,700										
	国のホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策交付金を原資として設置した基金に基づき実施する事業が終了したことから、その残余额を返還する。											
117	障がい児入所給付費等負担金(保健福祉部 障がい福祉課)	46,107	(2,081,447)									
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="3" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">[</td> <td>給付実績が見込みを上回ったため</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担区分</td> <td>県事業 国1/2 県1/2 市町事業 県1/4 (国1/2 市町1/4)</td> </tr> </table>			[給付実績が見込みを上回ったため		負担区分	県事業 国1/2 県1/2 市町事業 県1/4 (国1/2 市町1/4)				
[給付実績が見込みを上回ったため											
	負担区分	県事業 国1/2 県1/2 市町事業 県1/4 (国1/2 市町1/4)										
	118	不妊治療助成事業費(保健福祉部 健康増進課)	40,415	(448,121)								
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">[</td> <td>事業実績が見込みを上回ったため</td> <td></td> </tr> <tr> <td>負担区分</td> <td>国(基金)1/2 県1/2・0 (松山市1/2)</td> </tr> </table>			[事業実績が見込みを上回ったため		負担区分	国(基金)1/2 県1/2・0 (松山市1/2)				
[事業実績が見込みを上回ったため											
	負担区分	国(基金)1/2 県1/2・0 (松山市1/2)										
119	○ 介護福祉士修学資金等貸付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	5,375	(23,195)									
	介護福祉士養成施設の入学者に対する修学資金の貸付等を行い、人材の介護分野への参入を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。											
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">[</td> <td>実施主体</td> <td>(福)県社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>負担区分</td> <td>国9/10 県1/10</td> </tr> </table>			[実施主体	(福)県社会福祉協議会	負担区分	国9/10 県1/10				
[実施主体	(福)県社会福祉協議会										
	負担区分	国9/10 県1/10										
120	ひとり親家庭高等職業訓練促進資金貸付事業費(保健福祉部 子育て支援課)	1,438										
	高等職業訓練促進給付金を活用して養成機関に在学するひとり親家庭の親に対して入学準備金等の貸付を行い、資格取得を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。											
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">[</td> <td>実施主体</td> <td>(福)県社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>負担区分</td> <td>国9/10 県1/10</td> </tr> </table>			[実施主体	(福)県社会福祉協議会	負担区分	国9/10 県1/10				
[実施主体	(福)県社会福祉協議会										
	負担区分	国9/10 県1/10										
121	児童養護施設退所者等自立支援資金貸付事業費(保健福祉部 子育て支援課)	2,116										
	児童養護施設等の退所者に対する家賃相当額や生活費、入所児童等に対する資格取得経費の貸付を行い、自立を促進するため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。											
	<table border="0"> <tr> <td rowspan="2" style="font-size: 3em; vertical-align: middle;">[</td> <td>実施主体</td> <td>(福)県社会福祉協議会</td> </tr> <tr> <td>負担区分</td> <td>国9/10 県1/10</td> </tr> </table>			[実施主体	(福)県社会福祉協議会	負担区分	国9/10 県1/10				
[実施主体	(福)県社会福祉協議会										
	負担区分	国9/10 県1/10										

- 122 保育対策総合支援事業費(保健福祉部 子育て支援課) 7, 882 (61,000)
- 保育士資格取得のための修学資金の貸付等を行い、保育士の確保を図るため、貸付事業実施者に対し貸付原資等の補助を行う。
- 実施主体 (福)県社会福祉協議会
 負担区分 国9/10 県1/10
- 123 ○ 介護保険財政安定化基金貸付等事業費(保健福祉部 長寿介護課) 19, 000
- 市町の介護保険財政の収支不足額について、介護保険財政安定化基金から必要額を貸し付ける。
- 無利子貸付金 対象市町 内子町
 貸付額 19,000千円
- 124 ○ 子ども子育て応援基金積立金(保健福祉部 子育て支援課) 26, 400 (46,490)
- 寄附金の増
- 125 生活困窮者就労準備支援事業費等補助金等返還金(保健福祉部 保健福祉課) 54, 237
- 生活困窮者就労準備支援事業等に係る国への返還金
- 126 子ども・子育て支援事業費補助金返還金(保健福祉部 子育て支援課) 100, 262
- 児童福祉施設等感染防止対策事業に係る国への返還金
- 127 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金返還金
(保健福祉部 健康増進課・長寿介護課) 1, 658, 942
- 新型コロナウイルス感染症緊急包括支援交付金充当事業に係る国への返還金
- 128 公立大学法人愛媛県立医療技術大学運営費(保健福祉部 保健福祉課) 49, 235 (719,918)
- 教員の退職手当支給額が見込みを上回ったため
- 129 保険給付費等交付金(特別会計)(保健福祉部 医療保険課) 1, 468, 722 (113,799,994)
- 給付実績が見込みを上回ったため
- 130 返還金(特別会計)(保健福祉部 医療保険課) 2, 987, 409
- 国民健康保険事業に係る国への返還金
- 131 信用保証協会損失補償金(経済労働部 経営支援課) 922
- 信用保証協会の代位弁済に対する損失補償
- 132 ○ 農林水産業体質強化緊急対策基金積立金(農林水産部 農政課) 600, 000 (603,364)
- 本県の基幹産業である農林水産業の体質を強化するための対策を緊急に講じる必要があるため、その資金を事前に積み立てる。
- 事業内容 担い手の育成確保、基盤整備、生産振興、販売力強化 など

133	森林環境譲与税基金積立金(農林水産部 森林整備課)	2,928	(144,706)								
	□ 森林環境譲与税が見込みを上回ったため										
134	直轄道路事業費負担金(土木部 道路建設課)	315,902	(5,315,102)								
	□ 県負担率 2.86/10~1/2										
135	直轄ダム事業費負担金(土木部 河川課)	1,748	(261,843)								
	□ 県負担率 0.96/3										
136	○ 直轄河川事業費負担金(土木部 河川課)	177,012	(863,732)								
	□ 県負担率 0.96/3・1/2										
137	○ 直轄砂防事業費負担金(土木部 砂防課)	87,217	(253,440)								
	□ 県負担率 0.96/3										
138	○ とべ動物園魅力向上基金積立金(土木部 都市整備課)	200,000	(200,656)								
	とべ動物園の魅力向上を図るため、施設整備や動物の購入等に必要な資金を事前に積み立てる。										
	□ 事業内容 施設の改修、動物の購入 など										
139	○ 県立学校教育環境整備基金積立金(教育委員会 高校教育課)	500,000	(501,940)								
	教育環境の整備・充実を図るため、その資金を事前に積み立てる。										
	□ 事業内容 ICT機器、産業教育設備の整備 など										
140	今治地区工業用水道事業譲渡に係る資産の処分(企業会計)										
	(公営企業管理局 総務課) 2,839,114										
	今治市に無償譲渡・承継する今治地区工業用水道事業の資産に係る減価償却未償却額を特別損失として計上するほか、企業債の繰上償還等を行う。										
	<table border="0" style="border-left: 1px solid black; border-right: 1px solid black; padding: 0 10px;"> <tbody> <tr> <td style="padding-right: 10px;">譲渡資産等</td> <td>土地、建物、構築物、機器等</td> </tr> <tr> <td>特別損失額</td> <td>2,771,082千円</td> </tr> <tr> <td>企業債繰上償還</td> <td>68,032千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="padding-top: 10px;">□ 重要な資産の処分 事業用資産一式</td> </tr> </tbody> </table>			譲渡資産等	土地、建物、構築物、機器等	特別損失額	2,771,082千円	企業債繰上償還	68,032千円	□ 重要な資産の処分 事業用資産一式	
譲渡資産等	土地、建物、構築物、機器等										
特別損失額	2,771,082千円										
企業債繰上償還	68,032千円										
□ 重要な資産の処分 事業用資産一式											
141	県立新居浜病院整備事業費(企業会計)(公営企業管理局 県立病院課)										
	[債務負担行為限度額 456,151]										
	旧病院の解体工事においてアスベスト対策が必要となったことに伴う債務負担行為										
	□ 事業内容 本館、別館の解体										
	□ 事業期間 3~4年度										

3 減額補正分

△17, 835, 036

県債管理基金積立金(総務部 財政課)	△15, 013	(792,813)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
災害に強い愛媛づくり基金積立金(総務部 財政課)	△5, 205	(700,716)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
県有施設維持管理基金積立金(総務部 財政課)	△15, 845	(2,155)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
財政基盤強化積立金(総務部 財政課)	△13, 161	(2,361,923)
基金運用利率が見込みを下回ったため		
都道府県応援職員受入費(総務部 総務管理課)	△36, 740	
事業実績が見込みを下回ったため		
自動車税環境性能割交付金(総務部 税務課)	△36, 368	(368,660)
収入額が見込みを下回ったため		
ふるさと振興資金交付金(総務部 市町振興課)	△191, 048	(560,491)
サマージャンボ宝くじ発売益金等の減によるもの		
私立学校運営費補助金(総務部 私学文書課)	△72, 391	(3,477,619)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等就学支援金補助金(総務部 私学文書課)	△371, 595	(2,516,402)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
私立高等学校等奨学給付金交付事業費(総務部 私学文書課)	△50, 826	(189,555)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
公債費(特別会計)(総務部 財政課)	△1, 203, 015	(108,338,602)
借入利率が見込みを下回ったため		
ペーパーレスプロジェクト推進事業費(企画振興部 スマート行政推進課)	△24, 106	(221,552)
事業実績が見込みを下回ったため		
離島航路整備事業費(企画振興部 地域政策課)	△26, 282	(314,631)
交付実績が見込みを下回ったため		

障がい者スポーツ振興事業費(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課)	△22, 330	(9,404)
事業実績が見込みを下回ったため		
えひめ南予きずな博実施事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課)	△112, 371	(62,629)
事業実績が見込みを下回ったため		
外国人観光客需要回復促進事業費(観光スポーツ文化部 観光国際課)	△15, 000	(38,700)
事業実績が見込みを下回ったため		
東京オリンピック事前合宿等支援事業費(観光スポーツ文化部 地域スポーツ課)	△166, 214	(7,065)
事業実績が見込みを下回ったため		
東京オリンピック・パラリンピック聖火リレー開催事業費 (観光スポーツ文化部 地域スポーツ課)	△29, 619	(14,169)
事業実績が見込みを下回ったため		
国民体育大会費(観光スポーツ文化部 競技スポーツ課)	△62, 209	(21,768)
事業実績が見込みを下回ったため		
新エネルギー等導入促進事業費(県民環境部 環境政策課)	△50, 000	(36,022)
事業実績が見込みを下回ったため		
廃棄物処理センター解体撤去事業費補助金(県民環境部 循環型社会推進課)	△119, 461	(72,449)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域生活支援事業費補助金(保健福祉部 障がい福祉課)	△34, 579	(169,185)
国の内示額が予算額を下回ったため		
介護給付費負担金(保健福祉部 長寿介護課)	△622, 033	(21,036,682)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護保険地域支援事業交付金(保健福祉部 長寿介護課)	△63, 911	(1,135,098)
給付実績が見込みを下回ったため		
扶助費(保健福祉部 保健福祉課)	△32, 466	(2,383,960)
給付実績が見込みを下回ったため		
介護基盤整備事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△518, 893	(212,135)
事業実績が見込みを下回ったため		

障がい福祉施設整備事業費(保健福祉部 障がい福祉課)	△137,832	(30,461)
国の内示額が予算額を下回ったため		
認定子ども園施設等整備事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△68,406	(24,237)
国の内示額が予算額を下回ったため		
医療施設施設整備事業費(保健福祉部 医療対策課)	△165,505	(26,997)
事業実績が見込みを下回ったため		
私立幼稚園耐震化促進事業費(保健福祉部 子育て支援課)	△30,000	(36,899)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域医療介護総合確保基金積立金(保健福祉部 医療対策課)	△379,856	(1,934,251)
国の内示額が予算額を下回ったため		
社会福祉施設職員等退職手当共済給付事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△13,281	(235,770)
対象者数等が見込みを下回ったため		
被災者見守り・相談支援事業費(保健福祉部 保健福祉課)	△40,562	(17,292)
国から市への直接補助となったため		
介護施設開設準備経費助成事業費(保健福祉部 長寿介護課)	△215,459	(45,380)
事業実績が見込みを下回ったため		
災害医療対策事業費(保健福祉部 医療対策課)	△15,000	(15,524)
事業実績が見込みを下回ったため		
地域医療構想推進費(保健福祉部 医療対策課)	△56,544	(15,528)
事業実績が見込みを下回ったため		
産業技術専門校耐震化事業費(経済労働部 労政雇用課)	△149,986	(159,349)
事業実績が見込みを下回ったため		
新型コロナウイルス感染症対策金融支援事業費(経済労働部 経営支援課)	△199,914	(1,654,826)
事業実績が見込みを下回ったため		
離職者等職業能力開発事業費(経済労働部 労政雇用課)	△125,582	(241,693)
事業実績が見込みを下回ったため		

障がい者就労促進事業費(経済労働部 労政雇用課)	△22, 559	(102,830)
事業実績が見込みを下回ったため		
営業時間短縮等協力金事業費(経済労働部 産業政策課)	△716, 758	(1,365,181)
事業実績が見込みを下回ったため		
企業立地促進事業費(経済労働部 企業立地課)	△12, 000	(633,238)
事業実績が見込みを下回ったため		
土地改良費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△342, 548	(3,901,971)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農地防災事業費(公共)(農林水産部 農地整備課)	△254, 275	(2,391,406)
国の内示額が予算額を下回ったため		
ため池地震防災対策事業費(農林水産部 農地整備課)	△25, 200	(574,350)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林業成長産業化総合対策事業費(農林水産部 林業政策課)	△397, 543	(669,278)
国の内示額が予算額を下回ったため		
林道費(公共)(農林水産部 林業政策課)	△136, 354	(1,536,884)
国の内示額が予算額を下回ったため		
漁港建設費(公共)(農林水産部 漁港課)	△353, 292	(1,464,506)
国の内示額が予算額を下回ったため		
国営南予土地改良事業費繰出金(農林水産部 農地整備課)	△25, 000	(57,647)
事業実績が見込みを下回ったため		
国営南予土地改良事業費負担金(特別会計)(農林水産部 農地整備課)	△25, 000	(57,647)
事業実績が見込みを下回ったため		
耕地災害復旧費(農林水産部 農地整備課)	△872, 061	(2,042,517)
事業実績が見込みを下回ったため		
えひめ・まつやま産業まつり開催費(農林水産部 ブランド戦略課)	△11, 080	(1,920)
事業実績が見込みを下回ったため		
農業経営改善促進事業貸付金(農林水産部 農業経済課)	△25, 400	(44,600)
造成必要額が見込みを下回ったため		

木材産業振興資金貸付事業費(農林水産部 林業政策課)	△325, 350	(214,650)
貸付実績が見込みを下回ったため		
漁業近代化資金融資費(農林水産部 漁政課)	△59, 472	(137,815)
貸付実績が見込みを下回ったため		
農地集積推進事業費(農林水産部 農政課)	△29, 324	(9,166)
事業実績が見込みを下回ったため		
県産農林水産物輸出促進事業費(農林水産部 ブランド戦略課)	△10, 000	(20,622)
事業実績が見込みを下回ったため		
中山間地域等直接支払交付金事業費(農林水産部 農地整備課)	△225, 477	(1,146,952)
事業実績が見込みを下回ったため		
新規就農総合支援事業費(農林水産部 農政課)	△91, 436	(503,758)
国の内示額が予算額を下回ったため		
経営所得安定対策等推進事業費(農林水産部 農産園芸課)	△10, 300	(77,700)
国の内示額が予算額を下回ったため		
鳥獣害防止対策事業費(農林水産部 農産園芸課)	△99, 376	(324,447)
国の内示額が予算額を下回ったため		
県産和牛肥育経営緊急支援対策事業費(農林水産部 畜産課)	△28, 759	(3,001)
事業実績が見込みを下回ったため		
地籍調査事業費(農林水産部 農政課)	△187, 122	(714,506)
国の内示額が予算額を下回ったため		
農村環境保全向上活動支援事業費(農林水産部 農地整備課)	△144, 612	(711,556)
国の内示額が予算額を下回ったため		
新たな森林管理システム推進事業費(農林水産部 森林整備課)	△22, 986	(185,132)
事業実績が見込みを下回ったため		
道路橋りょう新設改良費(公共)(土木部 道路建設課・道路維持課)	△1, 176, 288	(16,822,286)
国の内示額が予算額を下回ったため		

地域高規格道路大洲・八幡浜自動車道整備事業費(土木部 道路建設課)	△153,683	(4,971,578)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川総合開発費(公共)(土木部 河川課)	△1,190	(839,609)
国の内示額が予算額を下回ったため		
河川改良費(公共)(土木部 河川課)	△296,788	(4,301,052)
国の内示額が予算額を下回ったため		
肱川水系緊急治水対策推進事業費(土木部 河川課)	△136,908	(7,556,683)
国の内示額が予算額を下回ったため		
海岸保全費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△156,450	(2,040,543)
国の内示額が予算額を下回ったため		
砂防費(公共)(土木部 砂防課)	△775,260	(7,241,931)
国の内示額が予算額を下回ったため		
砂防激甚災害対策特別緊急事業費(土木部 砂防課)	△805,264	(2,215,788)
国の内示額が予算額を下回ったため		
港湾建設費(公共)(土木部 港湾海岸課)	△33,789	(1,639,780)
国の内示額が予算額を下回ったため		
大洲庁舎整備事業費(土木部 土木管理課)	△17,868	(371,159)
事業実績が見込みを下回ったため		
道路施設点検受託事業費(土木部 道路維持課)	△45,718	(89,732)
受託事業量の減		
港湾事業補助金(土木部 港湾海岸課)	△154,198	(153,402)
国の内示額が予算額を下回ったため		
直轄港湾海岸事業費負担金(土木部 港湾海岸課)	△20,285	(739,185)
国の通知額が予算額を下回ったため		
土木災害復旧費(土木部 河川課)	△3,473,889	(4,361,296)
事業実績が見込みを下回ったため		
港湾災害復旧費(土木部 河川課)	△100,000	
事業実績が見込みを下回ったため		

木造住宅耐震化促進事業費(土木部 建築住宅課)	△29, 990	(54,470)
事業実績が見込みを下回ったため		
新規採用教員研修費(教育委員会 義務教育課)	△26, 660	(9,345)
事業実績が見込みを下回ったため		
教職員研修旅費(教育委員会 義務教育課・高校教育課・特別支援教育課)	△194, 355	(334,350)
事業実績が見込みを下回ったため		
公立高等学校等就学支援金補助金(教育委員会 高校教育課)	△144, 264	(2,466,824)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
公立高等学校等奨学給付金交付事業費(教育委員会 高校教育課)	△49, 954	(380,764)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
特別支援学校就学奨励費(教育委員会 特別支援教育課)	△41, 858	(197,491)
対象生徒数が見込みを下回ったため		
特別支援学校スクールバス感染防止対策事業費(教育委員会 特別支援教育課)	△20, 824	(101,494)
事業実績が見込みを下回ったため		
子どもの居場所確保緊急対策連携事業費(教育委員会 社会教育課)	△17, 661	(8,375)
事業実績が見込みを下回ったため		